

『経済効果を生み出す 環境まちづくり』

2010年10月発刊

株式会社ぎょうせい 出版企画課 砂川洋子

1. 発刊の趣旨

今日、地域にとって経済的な自立は死活問題です。とりわけ食の自立や化石燃料に依存しないエネルギーの自立は必須課題といえます。

本書では自然再生に取り組みながら環境保護と経済活性化の両面からまちづくりを行い、相乗効果を生み出している事例を多数紹介しています。

PART1では、資源循環型農業のビジネスモデルを確立し、直売所の年間売上が1億を超える福井県池田町や、重油の代わりに木質バイオマスの利用で公共施設の光熱費を年間2,000万円も節約した山形県最上町などの好例を収録しました。いずれも森林や河川、湿原、海岸などを再生し、自然と共生しながら生態系の恵みを楽しんでいる事例です。

またPART2では、e c o検定に合格し、各地で環境保全活動を行っているグループ、通称「エコユニット」の取り組みを掲載しています。現在e c o検定の合格者は10万人を超え、続々とエコユニットが誕生しています。土木、運送、金融、食品などあらゆる産業で環境ビジネスを成長させているエコユニットがまちづくりにおいて果たす役割は、今後とも拡大していくでしょう。

本書は、環境と経済の両立を目指すまちづくりにとって欠かせない価値ある1冊です。

2. 本書の特色

○地域資源を生かした循環型まちづくりの先進モデルを交えて、環境と経済が両立できるまちづくりのアイデアを様々な切り口で紹介しています。

○本書は、各地の自治体や企業の取り組みについて、そのコンセプトや手法を担当者自身が執筆。紹介事例の問い合わせ先や類似事例も掲載。

○循環型まちづくりの経営に必要な予算や人材の確保、その成果として還元された経済効果を一挙公開します！

3. 出版記念講演会

本書の発刊後、e c o検定合格者向けに株式会社ぎょうせいにて出版記念講演会を開催しました。「再び持続可能な流域社会へ～近代からポスト近代へ」と題して、著者の竹村公太郎（財）リバーフ

ント整備センター理事長が、持続的に地域資源を享受するためには、流域社会の再構築が不可欠であると述べられました。参加者の方からも改めて自然再生の重要性について認識を深め、熟考する良い機会になったという感想が寄せられました。

講演をいただいた竹村理事長をはじめ、関係の皆様には、この誌面をお借りして厚くお礼申し上げます。

主要目次

PART1 循環まちづくり

- 第1章 持続・循環型まちづくりの構想と手法
- 第2章 地域で支える食・農ネットワーク
- 第3章 生態系サービスの流域社会へ
- 第4章 森林空間の再生と活用
- 第5章 自然エネルギーと省エネルギー

PART2 エコユニット（企業・NPO）の挑戦

※エコユニット…エコ検定合格者2人以上で構成され、環境活動を行う組織。

編集代表（敬称略）

澤登信子／(株)ライフ・カルチャー・センター代表取締役
望月照彦／多摩大学大学院教授
大江正章／出版社コモンズ代表、ジャーナリスト
竹村公太郎／(財)リバーフロント整備センター理事長
熊崎実／日本木質ペレット協会会長、筑波大学名誉教授
山下紀明／NPO法人環境エネルギー政策研究所主任研究員



編著 環境まちづくり研究会

編集協力 東京商工会議所十エコピープル支援協議会

定価 1905円＋税

お問い合わせTEL 03・6892・6666